

3. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

個人業務

[資産形成ビジネス]

金融資産形成や住宅取得のための資金調達など、お客さまのライフステージに応じた資産形成ニーズに対し、有人拠点における相談業務と、コールセンターを活用したセールスプロモーション、さらにテレホンバンキング・インターネットバンキング等のリモートチャネルを組み合わせ、お客さまに最適な商品・サービスの提供を進めております。

有人拠点としての支店には「マネーライフ・コンサルティング・デスク(MCデスク)」等総合相談カウンターに専門スタッフを配置し、投資信託や外貨預金等での運用・積立ニーズ、住宅の一次・二次取得や増改築、教育資金等の借入れニーズ等、運用・調達両面の金融ニーズに対し、一元的に対応しております。「MCデスク」につきましては、13年度下期以降大幅に拡充し、14年9月末の設置支店数は263ヶ店(14年3月末対比+23ヶ店)となりました。

また、新築物件を対象として住宅ローンの金利を優遇させていただく「新築限定ローン」の取扱いを、14年4月より開始いたしました。

[資産運用ビジネス]

資産運用に関する高度かつ公平な立場からのコンサルティングを求めているお客さまに対応するため、専門性の高いフィナンシャル・コンサルタントを配置した「資産運用プラザ」を64カ所に設置しております。この「資産運用プラザ」におきましては、テレビ会議システムを備えたセミナールーム、個室等の相談スペースや大型の情報ベンダー等、資産運用相談拠点としてのインフラを整備しております。

[支払い・決済サービス]

情報・通信分野の急速な発展やライフスタイルの多様化から、個人のお客さまの支払い・決済サービスに対するニーズは多岐にわたっています。このため、当行では電話やパソコン、携帯電話などのリモートチャネルを利用した「One'sダイレクト」のレベル

アップを図るとともに、リモートチャネルと有人拠点との相互補完機能をさらに充実させ、日常取引のメインチャネルとしてお客さまの認知をいただけるよう努めております。14年9月末現在、リモートチャネルの契約者数は515万人を数え、14年9月月間の利用件数は338万件となっております。

さらに、コンビニエンスストアのam/pmとの提携によるATM「@BANK」(14年9月末設置数：1,150カ所)等コンビニATMを積極的に展開することで、「One'sダイレクト」と合わせて、コストを削減しつつ、利便性が高くかつ幅広いニーズに応じたきめ細やかなサービスを提供しております。

また、カードローンのご契約や三井住友カードのご利用で当行本支店のATMや@BANKの時間外利用手数料を優遇させていただき、等各種サービスを付与した「ポイント制 新・普通預金<ワンスプラス>(One's plus)」の取扱いを11月から開始したほか、ピーク日のカードサービスコーナーの混雑を緩和するため、毎月25日と翌営業日のATM時間外手数料を無料にする取扱いを14年12月から開始いたしました。

[保険窓販への対応]

13年4月より銀行による一部の保険商品の窓販が解禁されたことに伴い、住宅ローン関連の長期火災保険や海外旅行障害保険の取扱いを開始しております。また、14年10月に生命保険商品等の窓口販売が解禁されたことに伴い、変額個人年金保険の取扱いを開始いたしました。

国際業務

本邦を含むアジア域内でのマネーフローを効率的に捕捉していく為に、営業拠点の空白地となっておりました台湾に、14年5月、台北支店を開設いたしました。

また、米国における業務運営の一層の効率化を図るために、14年7月、ロスアンゼルス支店における記帳・勘定処理をニューヨーク支店に移管し、ロスアンゼルス支店を出張所といたしました。

投資銀行業務

[市場型間接金融]

お客様の多様化する資金調達ニーズに対応するため、シンジケーション業務を積極的に展開しております。14 年度上期におけるシンジケーション・アレンジの実績は、前年同期比件数ベースで約 2.3 倍、組成金額ベースで約 1.4 倍の増加となりました。

[ホールセール証券業務]

当行と大和証券グループ本社との合併会社である大和証券 S M B C におきましては、当行との強固な協働体制により、着実に実績を上げております。なお 14 年度上期におきましては、引き続き株式市況が低迷している等厳しい業務環境ではありましたが、M & A 等の投資銀行業務が好調であったことから、単体経常利益は 80 億円と前年同期比 104 億円の増益となりました。

[リテール証券業務]

当行のグループ会社であるさくらフレンド証券と明光ナショナル証券は 15 年 4 月に合併し、S M B C フレンド証券株式会社として発足する予定であります。両者が有する経営資源の集約と相互補完を通じて経営基盤を強化することにより、新会社がお客さまのニーズに一層お応えし、高い信頼を頂ける証券会社となる様、引き続きグループとして連携してまいります。

[信託業務]

本年 10 月に新たに信託部を設置し、信託業務の取扱いを開始いたしました。本体で兼営する信託業務につきましては、商業銀行業務との親和性の高い、資産流動化業務に関連する「金銭債権の信託」を中核として運営することにより、お客様の多様なニーズに対応したより付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

また、年金信託、証券代行等資産管理型の信託業務につきましては、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行および住友信託銀行と信託代理店契約を締結し、これら信託銀行の持つ専門性の高い信託商品・サービスを提供してまいります。

資産運用業務

13年11月に発表いたしました、三井生命、住友生命、三井住友海上、当行の全面提携にかかる基本合意に基づき、各々の運用子会社である、三井生命グローバルアセットマネジメント、住友ライフ・インベストメント、スミセイグローバル投信、三井住友海上アセットマネジメント及びさくら投信投資顧問の5社は14年12月に合併し、新たに三井住友アセットマネジメント株式会社として発足いたしました。